

概要

学校と家庭・地域とのより良好な関係づくりに係る有識者会議（第4回）

日時：令和7年11月6日（火）15：00～17：00

場所：都庁第二本庁舎31階 特別会議室21

<議題>

学校と家庭・地域とのより良好な関係づくりについて

<次第>

- 1 事務局資料説明
- 2 地域関係学識経験者からのヒアリング
- 3 委員意見交換

主な意見（要点）

○学校と家庭・地域とのより良好な関係づくりのためのガイドラインであり、社会通念を超える言動への対応のみならず、日頃からの関係づくりについても内容に厚みを持たせるとよい。

○具体的なルールとして、対応フローを示すことは、学校現場にとって分かりやすい。対応が硬直化する可能性があるため、現場の実態に応じて柔軟に運用できることが重要である。

○弁護士が代理人等として対応する場合、保護者と対峙するといった印象を与えないような配慮が必要である。

地域関係学識経験者からのヒアリング

【地域社会の変化と学校との関係の現状、望まれる支援】

- 地域活動の担い手は不足しているが、地域社会に対する期待は高まっている。
- 地域活動に関わらない人が増え、コロナ禍後はPTAや子供会等の組織・団体の課題も顕在化した。
- 地域社会におけるつながりは、組織・団体への「所属」をもとにしたものから、緩やかに交わることのできる居場所や人をつなぐ仕組みといった「接続」を中心にしたものへと変化している。
- 学校と地域の関係としては、戦後直後は地域社会の「啓蒙」の拠点としての学校があり、1990年頃から開かれた学校を目指した政策が取られた。現在では、社会課題解決のプラットフォームとしての役割が期待されている。
- 地域と学校の協働を進めていくためには、子供を中心に置いた上で、学校と家庭・地域の方々との対話の機会をつくることが大切である。PTAや学校運営協議会等のつなぎ手を育成することや、多様な世代が参画できる活動を支援することが行政に求められる。

【外国人保護者や日本語指導を必要とする児童・生徒の現状、望まれる支援】

- 東京都には多様な国籍の外国人が多く、特に子供の数は増加傾向にある。英語以外の言語を母語とする家庭も多く、日本語指導が必要な児童・生徒も多い。
- 保護者は日本語や日本文化への理解が十分でない場合が多く、学校とのコミュニケーションや支援の難しさが現場で課題となっている。
- 外国人保護者同士のつながりの中で、情報共有や問題解決につながっているケースもある。
- 言語の壁を乗り越えるための通訳やICTツールの活用、文化的な違いへの配慮が不可欠である。NPOや国際交流協会等外部団体との連携やチームアプローチによる支援体制の構築が重要である。多文化理解のための研修等も有効。柔軟な姿勢で、多様な家庭と向き合うことが望ましい。

有識者会議における委員等の発言（要旨）

委員意見交換

- 今回のガイドラインは、学校と家庭・地域とのより良好な関係づくりのために作成するものであり、社会通念を超える言動への対応のみならず、日常的なコミュニケーションや教員の相談対応力の向上等のための取組についても内容に厚みを持たせるとよい。
- こうしたルールやフローは、現場で困る先生方に救いの手になるもの。「現場の実態に応じ柔軟な運用可」とあるが、この一文が極めて重要である。柔軟な運用ができることが伝わるよう、直ちに外部につなぐ場合等、標準形のほかに複数のパターンがあることを示すことが望ましい。
- 弁護士等外部の知見の活用は重要。弁護士が、面談に同席することと学校の代理となることでは立場が異なり、面談回数だけで決することはできない。保護者と対峙するといった印象を与えないような配慮が必要。同席や代理対応を担う弁護士をスムーズに確保できるかも課題となる。
- 学校には子供に関する様々な意見・相談が寄せられる。その中には、学校の責任範囲を超え、対応が難しいものも含まれる。学校が対応しない範囲を明確に示すことも必要ではないか。
- 対応時間を示したことは評価するが、実際の相談は時間で切れない場合もある。丁寧な対応が基本であることはいうまでもない。
- 面談対応の回数が示されているが、こういった場面での対応なのかも重要。
- 教員は問題を抱え込もうとする傾向にあるため、一人で抱え込まず、チーム学校として対応することの重要性を入れるとよい。
- 外国人保護者等についてヒアリングを行った意義は、学校とのコミュニケーションに特段の配慮が必要なことがあるためであり、「外国人が過度な要求をする」という話ではない、という点を認識しておくことが必要。言語や文化の違いに配慮した対応を丁寧に行っていく必要がある。
- 都立学校を対象とするガイドラインではあるが、区市町村や全国の教育現場でも参考となることが望ましい。多くの自治体では費用面や対応可能な弁護士の数に制約がある。様々な支援策や対応方法を選択肢として示すことがよいのではないか。